

平成26年度事業報告について

1. 概要

当共済会は、昭和52年の設立以来、東京都内の中小企業に勤務する従業員について、中小企業者の拠出による退職金共済制度を確立し、もってこれらの従業員の福祉の増進と中小企業の振興に寄与するため特定退職金共済制度の普及推進に努めている。

平成26年度の加入状況については、上期は事業所数（対前年比103.3%）、口数（同118.9%）とも前年同期を上回る水準で推移していたものの、下期は事業所数（同87.2%）、口数（同79.0%）とも大きく落ち込んだ。そのため、通期では事業所数1,693社（同95.7%）、口数35,471口（同98.9%）と前年割れとなった。これは、平成25年下期は、財団法人東京私的病医院特定退職金共済会や中小企業退職金共済制度（中退共）からの大口契約引受けがあったが、平成26年下期は他の共済会からの契約引受けはなく、その分を補えなかったことが主な要因である。

脱退状況については、脱退人数が3,640人（同108.6%）、口数は39,482口（同122.6%）とそれぞれ増加した。

景気は緩やかな回復基調にあるものの、雇用形態の変化や就業構造の多様化等により、加入事業所数や加入口数は減少している。平成27年3月末の保有状況は、加入事業所数5,435事業所（対前年96.7%）、加入口数305,319口（同99.0%）となり前年度末よりもそれぞれ減少した。

そのような状況において、特定退職金共済制度の普及促進のため、前年同様、都内未加入事業所へのダイレクトメール送付、各法人会の会報誌への広告の掲載、加入推進チラシの配布などを実施した他、新たに当共済会のホームページに誘導するためのインターネット広告の拡大、北沢法人会建物への懸垂幕広告の新規設置、加入事業所に対する推進員の訪問強化月間の設定による追加加入勧奨、委託保険会社支社会議に参加し制度推進の強化を要請するなど、積極的な普及推進活動および広報活動を展開した。

なお、保険料積立金は平成27年3月末時点で約429億円（留保率100.962%）あり、財政は引き続き健全な状態にある。

2. 主な事業活動状況

(1) 広報・加入推進活動

広報・加入推進活動を下記のとおり実施した。

- ・当共済会のホームページに誘導するためのインターネット広告の拡大
(インターネット広告をヤフーに加え、グーグルにおいても実施)
- ・各法人会が発行している会報誌(広報誌)への広告掲載
- ・各法人会の会報誌(広報誌)への加入推進チラシの折込み
- ・各法人会でのポスターの継続掲示
- ・北沢法人会の建物に特退共PR用懸垂幕広告を設置
- ・新宿シティーハーフマラソンへの広告協賛
- ・都営新宿線・浅草線車両への車内(ドア横)広告の実施

(2) 委託保険会社との連携による加入推進活動

- ・委託保険会社と協働し、特退共未加入事業所へのダイレクトメール発送(約24,000社)
- ・推進員の加入事業所への訪問強化月間(9月)を設定し、加入内容の点検・追加加入勧奨を実施。
- ・委託保険会社の都内7支社の支社全体会議に参加し、制度推進の強化を要請。
- ・委託保険会社の推進員に対して、制度の理解を深めるための研修を実施。

(3) 内部組織体制の強化および資産運用の充実

- ・委託保険会社と密に連携し、特退共制度について適切な事務処理を行った。
- ・ご加入者の個人情報適切に取扱われているか確認するため、個人情報取扱運用細則に基づき委託保険会社および収納事務委託会社に対して、立入り監査を行った。
- ・監査法人等からの指導のもと、適切な会計処理を行った。
- ・運用資産が適切に取引されているか確認するため、取引報告書の送付先を資産運用執行責任者に変更するなど、チェック体制を整備、強化した。
- ・基本財産等の運用商品の利回り向上及びリスク分散を図るため、資産運用規程の改訂および資産運用商品の見直しを行った。

3. 理事会等の開催状況

(1) 第6回理事会の開催

- 日 時 平成26年5月27日(火) 午後4時05分～4時50分
場 所 全法連会館 5階会議室 (新宿区坂町13-4)
池田理事長以下、理事9名 監事2名が出席し、次の議案を承認可決した。
- 議案1 平成25年度事業報告について
 - 議案2 平成25年度収支決算について
 - 議案3 任期満了に伴う役員候補者の推薦について
 - 議案4 評議員増員の提案について
 - 議案5 評議員会の開催について
- 報告事項
- 1. 特定退職金共済制度の平成25年度主要業績について
 - 2. 平成25年度資産運用の実施状況および平成26年度運用計画について
 - 3. 次回理事会の開催予定について

(2) 第4回評議員会の開催

- 日 時 平成26年6月16日(月) 午前11時00分～12時10分
場 所 全法連会館 3階会議室 (新宿区坂町13-4)
評議員6名が出席し、次の議案を承認可決した。
- 議案1 平成25年度事業報告について
 - 議案2 平成25年度収支決算について
 - 議案3 任期満了に伴う役員改選について
 - 議案4 評議員の増員について
- 報告事項
- 1. 特定退職金共済制度の平成25年度主要業績について
 - 2. 平成25年度資産運用の実施状況および平成26年度運用計画について
 - 3. 理事会での決議事項について

(3) 第7回理事会の開催

- 日 時 平成26年7月7日(月) 午後1時30分～2時20分
場 所 全法連会館 5階会議室 (新宿区坂町13-4)
池田理事長以下、理事11名 監事2名が出席し、次の議案を承認可決した。
- 議案1 理事長、副理事長、専務理事の選任について
 - 議案2 業務執行役員の職務執行状況について
- 報告事項
- 1. 評議員の増員について
 - 2. 今後の理事会等の開催予定等及び事業計画等について

(4) 第8回理事会の開催

日 時 平成26年12月8日(月) 14時30分～15時30分

場 所 全法連会館 5階会議室 (新宿区坂町13-4)

池田理事長以下、理事11名 監事2名が出席し、次の議案を承認可決した。

議案1 平成26年度上期事業報告について

議案2 平成26年度上期収支報告について

議案3 資産運用状況の報告及び資産運用規程の改訂について

議案4 評議員会の開催について

報告事項 1. 制度加入推進担当者表彰基準および副賞基準の新設
2. 都営地下鉄電車内広告の実施について
3. 「加入推進優績者表彰式・祝賀パーティー」および今後の理事会の開催

(5) 第5回評議員会の開催

日 時 平成27年1月21日(水) 11時00分～12時10分

場 所 全法連会館 3階会議室 (新宿区坂町13-4)

評議員6名が出席し、次の議案を承認可決した。

議案1 平成26年度上期事業報告について

議案2 平成26年度上期収支決算について

報告事項 理事会での決議事項等について

(6) 第9回理事会の開催

日 時 平成27年2月18日(水) 15時55分～16時40分

場 所 ホテルメトロポリタンエドモント2F「やまぶき」
(千代田区飯田橋3丁目10番8号)

池田理事長以下、理事11名 監事2名が出席し、次の議案を承認可決した。

議案1 平成27年度事業計画(案)について

議案2 平成27年度収支予算(案)について

議案3 資産運用状況について

議案4 理事長、副理事長、専務理事の職務執行状況について

報告事項 次回理事会の開催予定について

以上

<参考> 平成26年度 加入、脱退、掛金等の状況

1. 共済掛金収入状況（4月～3月）

	26年度	25年度	24年度
共済掛金収入	37億1,228万円	43億7,862万円	38億0,381万円
（一時払除く）	37億1,228万円	37億1,381万円	37億1,075万円

2. 加入状況（4月～3月）

		26年度	25年度	24年度
事業所数		1,693社	1,769社	1,681社
	うち新規	108社	200社	70社
口数		35,471口	35,873口	28,837口
	うち新規	4,495口	7,991口	2,671口

3. 退職・解約等の脱退状況（4月～3月）

	26年度	25年度	24年度
人数	3,640人	3,352人	3,670人
口数	39,482口	32,204口	37,238口

4. 給付金の支払状況（4月～3月）

	26年度	25年度	24年度
支払金額	41億7,926万円	40億2,423万円	49億9,465万円

5. 年度末保有状況

	平成27年3月末	平成26年3月末
事業所数	5,435社	5,623社
人数	34,779人	35,153人
口数	305,319口	308,425口

6. 保険料積立金と要留保額

	保険料積立金 A	要留保額 B	留保率 A/B×100
平成27年3月末	429億0,101万円	424億9,244万円	100.962%
平成26年3月末	431億7,126万円	427億4,000万円	101.009%

※ 「要留保額」とは、期末において加入者全員が脱退したと仮定したときに必要な支払給付金の総額